

6. 関係人口・定住人口の創出・拡大に関する施策（関係人口の創出・拡大）

103	関係人口創出・拡大事業 (関係人口ポータルサイト)	URL	HP 事例等	https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/ https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/region/index.html	 HP	 事例等
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R7年度当初予算 (百万円)	問合せ先
都道府県・市町村・事業者等	ソフト	普通交付税措置			6	総務省地域力創造グループ 地域自立応援課 03-5253-5391

○総務省では「『関係人口』ポータルサイト」を通じ、関係人口の意義や事例について情報発信するとともに、平成30年度からモデル事業を実施してその成果検証を行ってきたところ。
○さらに、関係人口が継続的かつより深く地域に関わるための参考事例とノウハウを提供するとともに、各地方公共団体の多様な取組を広く周知。
○また、地方財政措置を講じることにより、関係人口の創出・拡大に向けた取組の全国各地での実装化を推進。

全国に向けた情報発信の強化

「『関係人口』ポータルサイト」を通じ、関係人口が継続的かつより深く地域に関わるための参考事例とノウハウを提供するとともに、各地方公共団体の多様な取組を広く周知することで、関係人口の創出・拡大を図る。

地方財政措置を通じた地方公共団体の取組の実装化

○地方公共団体が関係人口の創出・拡大に取り組むための経費について、令和3年度より地方交付税措置を講じることにより、全国各地での取組を推進。

H30・R1

関係人口の創出・裾野拡大
(モデル事業 30団体
(H30)、44団体(R1))

R2

関係人口と地域との「協働」
(モデル事業 25団体)

R3 ～

関係人口施策の実装化
(地方交付税措置)

全国各地で取組の実装化

目指す姿

**全国各地で、
関係人口が地域と
関わり合いながら
地域活性化に貢献**



6. 関係人口・定住人口の創出・拡大に関する施策（関係人口の創出・拡大）

104	ふるさとワーキングホリデー	URL	https://furusato-work.jp/ 			
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R7年度当初予算	問合せ先
都道府県・市町村	ソフト	特別交付税措置			30 （百万円）	総務省地域力創造グループ 地域自立応援課 03-5253-5392

ふるさとワーキングホリデー（H28～）

- 都市部の人などが一定期間（2週間～1か月程度）地方に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や学びの場などを通じて地域での暮らしを体感していただくもの。



広報支援

- 専用のポータルサイトの運用
- SNS（Instagram、X、[facebook](#)）の運用
- インターネット広告の実施
- 合同説明会の開催
- イベント出展 等

地方財政措置

- 地方公共団体が実施するふるさとワーキングホリデーに要する経費について**特別交付税措置（措置率0.5 財政力補正あり）**
- **対象地域**
 - ①三大都市圏外の市町村
 - ②三大都市圏内の市町村のうち条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村又は人口減少率が高い市町村
 - ③都道府県（ただし、上記①又は②の市町村においてふるさとワーキングホリデーを行うものに限る。）
- **対象経費の上限**
 - 1 団体あたり15,000千円＋5千円×全参加者の延べ滞在日数

6. 関係人口・定住人口の創出・拡大に関する施策(関係人口の創出・拡大)

105	新たな交流市場・観光資源の創出事業	URL	①第2のふるさとづくり https://www.mlit.go.jp/kankocho/anewhometown/ ②ワーケーション https://www.mlit.go.jp/kankocho/workation-bleisure/				 ①	 ②
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R7年度当初予算	問合せ先		
都道府県・市町村・DMO・事業者等	ソフト		【調査事業】 2月～4月上旬頃		(百万円) 376の内数	国土交通省 観光庁 観光地域振興部観光資源課 03-5253-8924		

事業目的・背景・課題

- これまで横ばい傾向であった国内旅行市場が需要拡大へ転じるためには、新たな交流市場・観光資源の創出が重要。
- 地域との交流・ワーケーションによる来訪・地域運営への参画等の関係人口化を通して反復継続した来訪を創出する「第2のふるさとづくり」、将来にわたって国内外の旅行者を惹きつける「新たなレガシー形成」により、国内交流需要の拡大を図る。

事業内容

関係人口化を通じた反復継続した来訪を創出する「第2のふるさとづくり」

- 令和4年度の事業創設以降、地域との交流・地域運営への参画等を通じて地域との繋がりの創出を目的にした新たな旅のスタイルの構築に取り組んできたところ。令和7年度においては、**地域への経済波及効果に注目しつつ、持続的に事業継続可能な先駆的モデル事例の創出に取り組む。**
- また、『人と地域の関係人口化』のみならず、企業においても、地方への関心が高まっており、地域課題への接点を求め、ワーケーション等を通じて、地方とのより深い関係の構築を模索する企業が増加。このような傾向に対して、地域と企業の結びつきを強固なものとし継続的な来訪に繋げるため、『**企業と地域の関係人口化**』の促進に繋がるプログラムを『**企業版第2のふるさとづくり**』として、**企業をターゲットとした地域交流型の新たなプログラムの造成**を目指す。

人と地域の関係人口化

先駆的事例創出モデル

地域への経済波及効果の高さと事業の持続可能性を両立した新たな事業モデル等、これまでの第2のふるさとづくりプロジェクトでまだ組成できていない先駆的な事業モデルの創出を実施。

企業と地域の関係人口化

企業版第2のふるさとづくりモデル

地域課題の解決など、企業の関心が高いテーマに関して地域との交流を通じて学ぶ体験型プログラムを造成し、滞在を通して知見を企業が地域に還元していく「企業の関係人口化」に向けたモデル事例創出を実施。

6. 関係人口・定住人口の創出に関する施策(関係人口の創出・拡大)

106	二地域居住等の促進	URL	https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html 			
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R7年度当初予算 (百万円)	問合せ先
都道府県・市区町村・NPO・民間事業者等	①：ソフト ②：ハード・ソフト	①：委託 ②：定額、1/2	4月～5月頃		20	国土交通省 国土政策局 地方政策課 03-5253-8369

二地域居住等の促進に向けた支援の内容

① 特定居住支援法人による取組の推進

(令和7年度予算案：10百万円)

・二地域居住等の促進に向けて、「住まい」、「なりわい」、「コミュニティ」に関するハードルの解決のため、特定居住支援法人として指定されたNPO法人・民間事業者等が地方公共団体と連携して行う先導的な取組を支援する。

想定される課題の例

住まい

- ・住まいとのマッチング
- ・市町村のマンパワーや専門的知見の不足
- ・賃貸住宅の確保・供給
- ・活用可能な空き家の発掘

なりわい

- ・地域交流の場の創出
- ・就職先の確保・マッチング
- ・地場産業への就労・就業への支援
- ・副業による地域の関わり合いの創出

コミュニティ

- ・地域との関係づくり
- ・二地域居住者と地域住民を繋ぐ人材の育成
- ・地域での活躍の場の創出
- ・地域の二地域居住等への理解の促進

② 二地域居住等の促進に向けた先導的な施策の実装

(令和7年度予算案：10百万円)

・二地域居住等促進の中長期的な課題の解決に資する交通事業者、不動産会社等の民間事業者や自治体等によるハード・ソフト一体的な実証モデル事業の実施を支援する。

<取組の内容例>

- 自治体等による二地域居住者への証明
- 住まいの滞在費や地域間の移動に伴う長距離交通費の定額化・低廉化
- 保育園、学校等に関する子育て・教育環境の整備
- 空き家の改修やテレワーク拠点施設等の整備 等



地域間の移動費のサブスク



空き家の改修（お試し居住施設）



コワーキングスペース

二地域居住等を通じて地方への人の流れの創出・拡大が図られ、地域が活性化